

全国



第2345・6号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 8月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

指定協
第40回総会

令和8年熊本地震・令和8年8月千葉豪雨

復旧・復興支援決議を決定

全国市議会議長会指定都市協議会（会長＝長内直也札幌市議会議長）は8月20日、さいたま市で第40回総会を開催し、令和8年熊本地震及び令和8年8月千葉豪雨からの復旧・復興を支援する決議を決定したほか、本年度の協議テーマの具体的内容や、10月に実施予定の要望活動の際の要望項目を協議・決定した。

長内指定協会長
(札幌市)高子指定協副会長
(さいたま市)

冒頭、長内会長は挨拶で令和8年熊本地震及び令和8年8月千葉豪雨の犠牲者に哀悼の意を示し、被災者にお見舞いの言葉を述べた。続いて、開催市を代表して副会長の高子景さいたま市議会議長、清水勇人さいたま市長がそれぞれ挨拶に立ち、同市への来訪に対して歓迎の意を表した。

旧・復興を支援する決議（案）を原案通り決定。決議では、必要な支援が迅速かつ着実に実施されるようそれぞれの市当局と連携し、復旧・復興に向けた取組を積極的に支援していくと表明している。

令和8年度の活動（案）については、本年2月の

総会では、会長市提出議題として「令和8年熊本地震」及び「令和8年8月千葉豪雨」からの復



清水さいたま市長

第39回総会で決定していた令和8年度の協議テーマのうち、(1)多様な大都市制度の創設等については「大都市における周辺自治体との連携の在り方について」、(2)議会の権能強化については「地方議会の権能強化」を具体的に協議することとした（(2)は10月の第41回総会で協議の予定）。

10月の要望活動における要望項目については、第39回総会で原案として示された(1)多様な大都市制度の早期実現(2)地方税財源の充実確保(3)厚生年金への地方議会議員の加入(4)物価高への対応や感染症対策(5)主権者教育の5項目に新たに「災害からの復旧・復興に対する支援」を追加することと決定した。また、要望活動に併せ、『多様な大都市制度の実現に向けた「指定都市を応援する国會議員の会」との情報連絡会』を開催することを決定した。

続く意見交換では、先に決めたテーマのうち「大都市における周辺自治体との連携の在り方」について、浜松市、名古屋市、福岡市の各議長が取組状況や実績、課題等をそれぞれ報告した。

総会ではこのほか、令和7年度会計決算について、監事を代表して平畑雅博監事（福岡市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定した。総会終了後に開催した研究会では、野田遊同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授が「地方創生2.0時代における指定都市のあり方・府県との関係を念頭において」と題して講演を行った。

令和8年
熊本地震

九州市議会議長会

義援金口座を開設

長会（会長
＝松永幹哉
佐賀市議

九州市議会議長会におかれましては、令和8年熊本地震により甚大な被害を受けられた地域の復旧・復興支援の一助とするため、災害義援金の受入口座を開設されました。

これを受け、全国市議会議長会（会長＝丸山善弘山形市議会議長）及び九州市議会議長（会長＝佐賀市議会議長）の両議長から、九州市議会議長会（会長＝松永幹哉）へお振込みくださいますようお願い申し上げます。

義援金を拠出される場合は、各市区議会においてお取りまとめのうえ、10月9日までに指定口座へお振込みくださいますようお願い申し上げます。

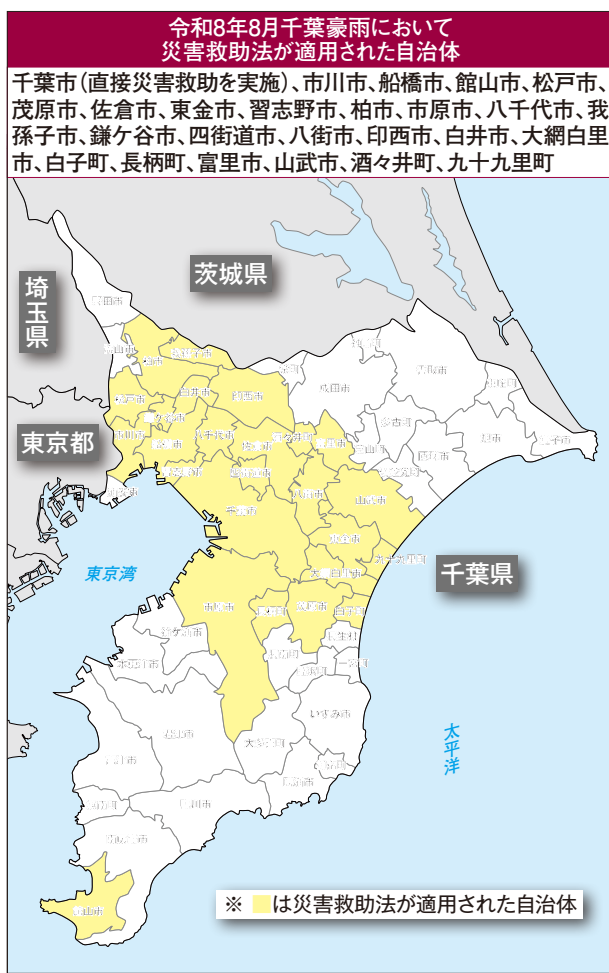
千葉県で記録的な大雨

大雨特別警報を発表

令和 8 年 8 月 千葉豪雨

関東甲信地方では 8 月 13 日から 14 日にかけて、上空の強い寒気と、千葉県東方の高気圧の縁を回る暖かく湿った空気の影響により、大気の状態が非常に不安定となった。気象庁によると、千葉県では 13 日夕方以降、線状降水帯が発生し、気象防災速報（記録的短時間大雨）が相次いで発表された。発達した雨雲が長く掛けた。

災害救助法を適用
激甚指定見込み
この大雨に伴う災害により、県内市町において多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けおそれが生じていることから、千葉県は 8 月 13 日、24 市町に災害救助法の適用を決定、同日適用した。また、千葉市においても別途、災害救助法の適用が決定されたことから、千葉県内で計 21 市 4 町（左上掲）が適用対象となった。災害救助法の適用により、避難所の



設置や被災者の救出、住宅の応急修理など要する費用の 5 割から 9 割が国庫負担される。

普通交付税 繰上げ交付

総務省は 8 月 21 日、令和 8 年 8 月 千葉豪雨で被災した各自治体に対し、地方交付税法第 16 条 2 項の規定に基づき、9 月に定例交付すべき普通交付税の一部を繰上げ交付することを決定、同日に現金交付した。

対象は千葉県内 18 市 4 町（左上掲）。

令和 8 年 8 月 千葉豪雨に係る
普通交付税（9 月定例交付分）の
繰上げ交付額（団体別）

<千葉県> (18市4町)	
団体名	繰上げ交付額
千葉市	30 億 6,700 万円
船橋市	3 億 4,200 万円
館山市	3 億 7,800 万円
松戸市	6 億 5,300 万円
茂原市	3 億 1,300 万円
佐倉市	2 億 300 万円
東金市	2 億 8,000 万円
習志野市	8,500 万円
柏市	3 億 6,900 万円
八千代市	2,400 万円
我孫子市	4 億 1,800 万円
鎌ヶ谷市	3 億 4,800 万円
四街道市	2 億 9,900 万円
八街市	3 億 4,900 万円
白井市	8,500 万円
大網白里市	2 億 5,300 万円
白子町	1 億 3,500 万円
長柄町	1 億 300 万円
富里市	1 億 9,800 万円
山武市	5 億 4,200 万円
酒々井町	8,600 万円
九十九里町	1 億 6,900 万円
合計	86 億 9,900 万円
交付総額	86 億 9,900 万円

※総務省 令和8年8月21日発表資料より

激甚災害・特定非常災害へ指定

熊本被災地支援へ 予備費支出

政府は 8 月 4 日、令和 8 年熊本地震の被災地への支援のため、令和 8 年度予算の予備費のうち 24.2 億円を支出することを閣議決定した。

これにより、食料や水、毛布や衛生用品など必要な物資のプッシュ型支援（国が被災都道府県から

令和 8 年熊本地震
特定非常災害指定

政府は 8 月 7 日、令和 8 年熊本地震を激甚災害として指定することを閣議決定した。激甚災害、本

象区域を限定しない措置が行われる。

また、政府は同日、同災害を特定非常災害に指定する閣議決定を行った。これにより、被災者を対象に運転免許証の更新延長や相続期間の延長、破産手続きの開始延期など行政上の特例措置が講じられる。

これにより、道路や港湾などインフラや農地の復旧事業等に対する国庫補助率の高上げ措置（1/2 割程度）などが講じられる。

また、政府は同日、同災害を特定非常災害に指定する閣議決定を行った。これにより、被災者を対象に運転免許証の更新延長や相続期間の延長、破産手続きの開始延期など行政上の特例措置が講じられる。

※気象防災速報（記録的短時間大雨）…数年に一度程度しか発生しないような短時間の大雨を観測または解析した際に気象庁が発表する気象防災速報。令和 8 年 5 月までは「記録的短時間大雨情報」。

災害対策・老朽化対策等要望

第186回建設運輸委員会

福田委員長
(小山市)川口副会長
(秋田市)

建設運輸委員会 要望事項

1 自然災害対策の推進

- ① 台風・豪雨対策の推進
- ② 地震・津波対策等の推進
- ③ 災害復旧・復興支援
- ④ 災害対応の充実強化

2 各種交通基盤整備の推進

- ① 道路の整備促進
- ② 新幹線鉄道等の整備促進
- ③ 公共交通の確保・維持
- ④ 空港の整備促進
- ⑤ 港湾の整備促進

3 都市基盤整備の推進

- ① 社会資本整備事業等の推進
- ② 市街地整備の推進
- ③ 空き家・空き地及び所有者不明土地対策の推進
- ④ 水道整備の推進
- ⑤ 下水道整備の推進
- ⑥ 法定外公共物の管理に係る支援

4 観光施策の推進

- ① 魅力ある観光地域づくりの促進
- ② 国内外旅行者の増加に向けた施策

建設運輸委員会（委員長川口福田幸平小山市議会議長）は8月5日、第186回委員会を全国都市会館で開催した。

冒頭、福田委員長は、7月28日に発生した令和8（秋田市議会議長）から

年熊本地震の犠牲者に対してお悔みの言葉を述べるとともに、被災者にお見舞いの言葉を述べ、一日も早い復旧を祈念した。

続いて、川口雅文副会長

の挨拶があった。

委員会では、▽自然災害対策▽各種交通基盤整備▽都市基盤整備▽観光施策の推進を求める4つの柱から成る要望書を決定した（全文は本会ウェブ掲載）。

要望書は、前年度からの申し送り事項に加え、第102回定期総会議決事項のうち建設運輸委員会に付託された会長提出決議と部会提出決議の17件を基に作成している。

主要要望事項は次の通り。

自然災害対策の推進

台風・豪雨対策の推進

については、流域治水の本格的実践に必要な予算・財源の確保と第一次国土強靱化実施中期計画に必要な財源の別枠確保をはじめ、流域治水の取り組み推進などについて要望している。

地震・津波対策等の推進については、南海トラフ地震対策特別措置法や日本海溝・千島海溝地震特別措置法に基づく津

波避難対策のための集団移転促進事業の採択要件緩和及び国庫補助の引上げなどを要望している。

各種交通基盤整備の推進

道路の整備促進については、道路関係予算の所要額の長期安定的な確保、ミッシングリンク（未開通区間）解消のための高規格道路ネットワークの早期整備及び建設資材高騰や労務費の上昇を踏まえた財源の確保などを要望している。

公共交通の確保・維持

については、厳しい経



黒田国交省大臣官房長（左から2人目）に要望

営環境に置かれている地域公共交通の事業者及び地方自治体に対する路線維持のための財政支援や、地域公共交通活性化再生法に基づく再構築の取り組みへの支援などを要望している。

下水道整備の推進についてでは、耐震化・老朽化対策をはじめとする必要な予算確保、下水道施設の改築に係る国庫補助の継続及び維持費・修繕費を国庫補助対象とすることなどを要望している。

都市基盤整備の推進

社会資本整備事業等の推進については、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の所要額確保、橋梁やトンネル等の老朽化対策に必要な予算の確保及び緊急に修繕等が必要な場合の優先的な財政支援などを要望している。

観光施策の推進

魅力ある観光地域づくりの促進については、受入環境の整備や観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなどに取り組むための財源確保、特定の観光地におけるオーバートリズムなどに配慮した持続可能な観光の推進などを要望している。

当日の委員会では、国土交通省総合政策局の武藤祥郎政策課長が「国土交通行政に関する最近の動向について」と題して講演した（講演資料は本会ウェブ掲載）。

委員会終了後、福田委員長、大山修二副委員長（夕張市議会議長）奥谷求副委員長（東広島市議会議長）は黒田昌義国土交通省大臣官房長に面談し、要望した。

天皇陛下おことば

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦においてかけがえない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来81年、人々のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられました。多くの苦難に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に感慨深いものがあります。

戦中・戦後の苦難を今後とも語り継ぎ、私たち皆で心を合わせ、将来にわたって平和と人々の幸せを希求し続けていくことを心から願います。

ここに、戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ、過去を顧み、深い反省の上に立って、再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願い、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全国民と共に、心から哀悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

「戦争の惨禍 繰り返されぬことを」 戦没者追悼式で天皇陛下



出典：首相官邸ホームページより

8月15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で開かれた。天皇、皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、遺族をはじめ高市早苗首相や丸子善弘会長（山形市）ら約4400人が参列し、戦没者

約310万人のご冥福を祈った。

高市首相の式辞に続き、参列者全員による1分間の黙とうの後、天皇陛下からのおことばがあった。天皇陛下は「過去を顧み、深い反省の上に立って、再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願ひ、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全国民と共に、心から哀悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と述べられ、戦没者への哀悼の意を示された（全文を左掲）。



小森経産大臣政務官（右から4人目）に要望



伊藤文化庁長官（左から4人目）に要望

事・相談役市は関連省庁に對して要望活動を実施。小森卓郎経済産業大臣政務官、竹林悟史こども家庭庁審議官（成育局担当）（22日）、伊藤文化庁長官（23日）に面談し、要望を手交した。

全国伝統工芸品振興市議会協議会 理事会で要望書決定

全国伝統工芸品振興市議会協議会（会長＝坂本泰広金沢市議会議長）は7月22日、東京・ホテルポールシェで理事会を開き、伝統工芸品振興に関する要望書を決定した。要望書は、伝統工芸品のつくり手や後継者の育成が阻まれるとともに製作するための道具および原材料の入手が極めて困難になってきている上、生産者の高齢化や産地の衰退により、国内での安定的な供給体制が失われつつある現状を指摘。伝統工芸品産業の振興には

要望活動

必要の喚起が重要であり、このことなくして次世代への継承発展はないとの考えのもと、▽物価高騰等への支援▽需要の喚起▽販路の拡大▽自然災害からの復旧・復興▽その他伝統工芸品の振興の5項目を要望している。

会議終了後、翌23日にかけて正副会長・理事・監

第4回

福生市

部会長市紹介



議長の話

向けた検討を進めている。



福が生まれる星まつり「福生七夕まつり」
(写真提供＝福生市)

【市の概要】

▽人口 5万6921人
(令和8年8月1日現在)

▽面積 10.16km²

▽歴史・沿革 福生市は、江戸時代から続く福生村と熊川村を礎に発展してきた。昭和15年に両村が合併して福生町となり、陸軍多摩飛行場を前身とした在日米軍横田基地とともに異文化との融合を重ねつつ発展し、昭和45年7月1日に市制を施行した。

今日では、西側を流れる多摩川の豊かな自然や国際色豊かな文化などの地

域資源を生かし、「人を育み夢を育む未来につながるまちふっさ」の実現を目指している。
▽シンボル 市章は、市名の頭文字「ふ」を图案化したもので、市の将来の雄飛と市民の円満和合の姿を表している。

【議会の概要】

▽議員定数 19人(現在・男性16人、女性2人)
▽前回選挙 令和5年4月23日、立候補者20人。投票率45.75%

▽議会トピックス 令和3年度からタブレット端末を導入し、会議資料を電子化することでペーパーレス会議を推進している。

令和6年6月定例会では、議員定数を19人から18人に削減する条例を可決し、次回一般選挙から適用する。

また、現在、令和8年度中の議会基本条例制定に



佐藤弘治 議長

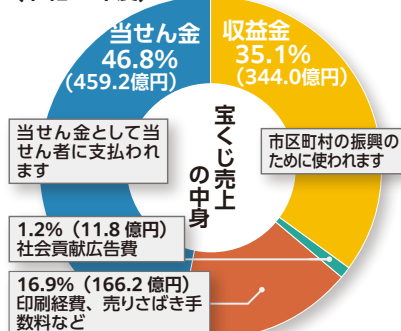
福生市は、行政面積の約3割を横田基地が占めておりコンパクトな市ですが、江戸時代から続く酒蔵や、異国情緒が漂う街並みなど、歴史と異文化が調和した魅力があります。また、毎年多くの来場者で賑わう「福生七夕まつり」をはじめ、「ふっさ桜まつり」や「福生ほたる祭」など、季節を彩る催しも本市の魅力です。また、市内で製造されたソーセージを使用した名物「福生ドック」は店によって異なる味が楽しめます。

ぜひ福生市へお越しただき、福生市ならではの景観や文化、季節を彩る催しをご体感ください。

収益は自治体財源に



市町村振興宝くじ売上の中身 (令和7年度)

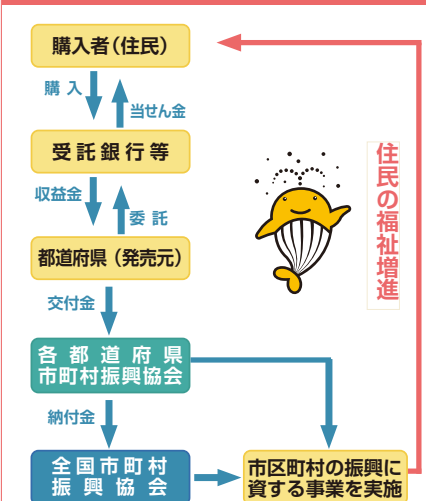


令和7年度 発売実績額 ……981.2億円 (内訳)

サマージャンボ宝くじ	462.9億円
サマージャンボミニ	127.3億円
ハロウィンジャンボ宝くじ	276.8億円
ハロウィンジャンボミニ	90.5億円
クイックワン8月発売回数分	13.2億円
クイックワン9月発売回数分	10.5億円

全国市町村振興協会ホームページより

サマージャンボ宝くじの及流れ



全国市町村振興協会ホームページより

宝くじ公式サイト[®]では、インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」を発売中。
通年発売されるクイックワンのうち、令和8年8月1日から9月30日の2ヶ月通しで発売される分(計1回)の一部、8月1日から31日の間に発売される分(計4回)の全部

令和7年度におけるサマージャンボ宝くじ、ハロウィンジャンボ宝くじ及びクイックワン8・9月発売回数分については、売上金のうち35.1%が収益金とされており、市区町村(政令指定都市を除く)の貴重な自主財源とされている。

すぐ当たりがわかるクイックワン

「クイックワン」は、発売回数により価格や賞金条件も異なる。

8月発売号分の1等賞金は、「お宝さがし×シマエナガ・野球」1億円(9月30日まで発売)、「ルアーフィッシング」300万円、「トロコ列車」300万円、「数字deパズル」100万円、「クレーンゲーム」10万円。

最近の意見書・決議の動向

（令和8年5月
7月）

令和8年5月から7月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した（左表）。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書・決議2件についてその概要を紹介する（**□本会Web意見書ボックス**）。

地方財政の充実・強化

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策、DX推進、脱炭素化、物価高騰対策など極めて多岐にわたる役割や多発化する大規模災害への対応

などが求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、慢性的な人員不足を鑑みると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

②公立病院における処遇改善を含む人材確保に必要な財政支援と経営安

定化に必要な財源確保
③地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置
④地方交付税の法定率引き上げなど臨時財政対策債に頼らないより自律的な地方財政の確立
⑤政府が減税を検討する際は地方財政に影響が出ないよう特段の配慮を行うこと、地方財政への影響が想定される場合は

全てのケアラーに対する包括的な支援等

近年、家族等の介護や世話を無償で担うケアラーの負担が深刻な社会問題となっており、ヤングケアラーについては法改正で国及び地方公共団体による支援が法的に義務付けられた。

一方、年齢や就労の有無を問わない全てのケアラーへの支援は経済財政運営と改革の基本方針2025において明記さ

確実に補填すること

⑥「地方創生推進費」1兆円の恒久的財源としての明確な位置付け

事務負担、人件費の増大が想定される際の十分な財政支援

⑦地域公共サービスを担当人材確保のための令和9年度の給与改定に備えた給与改定費等の措置、会計年度任用職員の処遇改善のための財政措置

⑨地域公共交通における公共交通専任担当者の確保への支援、普通交付税の個別算定項目への位置付け及び施策充実

⑧自治体情報システム標準化・共通化におけるシステム移行によって増額した各種経費に必要な財源の補填、自治体DXに伴うシステム改修や

⑩小規模自治体支援のための地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化

⑪自治体が実施する事業における労務費の適切な価格転嫁に必要な財政支援

れたものの、現在の取組は地方公共団体への支援にとどまり、ケアラー全体を対象とした包括的な法制度は未だ整備されていない。

意見書では、国及び政府に対し、全てのケアラーが個人の尊厳を保ち、社会から孤立することなく安心して生活し、就労や学びなど社会参加を継続できるよう、以下の4項目を求めている。

①ヤングケアラーに限らず、全てのケアラーを対象とした包括的な支援の基本理念の明確化

②ケアラーを支援するための実態把握、相談支援、情報提供、休息の確保等について分野横断的に取組む法的枠組み整備

③地方公共団体が地域の実情に応じた支援を安定的に実施できるよう必要な財政措置

④ケアラー支援に関する国民の理解を深めるための普及啓発推進

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「国における令和8年度教育予算拡充」「教職員定数の改善」「少人数学級の推進」「核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加」「非核三原則の堅持」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

令和8年5月から7月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度の堅持	79	—
○地方財政の充実・強化	76	—
○全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備	57	—
○ドナーミルクの利用拡大	52	—
○教職員定数の改善	51	—
○国における令和8年度教育予算拡充	46	—
○住まいの安定と居住支援の抜本的強化	39	—
○中東情勢の悪化に伴う原油価格の改正	32	1
○核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加	30	1
○最低賃金の改正	26	—
○少人数学級の推進	23	—
○非核三原則の堅持	21	1
【小計】	532	3
○その他	344	45
【総合計】	743	47